

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 06-6429-8474

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,436	—	238	—	409	—	223	—
20年3月期第3四半期	15,919	9.7	604	39.3	748	30.6	432	30.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.22	—
20年3月期第3四半期	13.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	33,621	11,958	34.9	379.16
20年3月期	33,447	11,914	35.1	378.67

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,750百万円 20年3月期 11,735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	5.4	600	△31.8	800	△25.5	450	△17.8	14.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	31,000,000株	20年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	10,011株	20年3月期	8,737株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	30,990,269株	20年3月期第3四半期	30,992,084株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックを引き金とした米国金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及したことによる国内外の急激な需要縮小と円高進行を受けて、企業業績の急激な悪化、設備投資の減少、個人消費の買い控え傾向に拍車がかかるなど景気後退が加速する深刻な状況となりました。

このような状況下で、当社グループは市場ニーズに沿った環境対応型商品の早期開発・早期上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、全ての部門で業務効率化を図り、経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、関連業界の需要減退のなか全社を挙げて収益の確保に努めてまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は164億36百万円となり、営業利益は2億38百万円、経常利益は4億9百万円、四半期純利益は2億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（塗料事業）

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は一昨年の建築基準法改正の影響からやや回復し、売上は若干増加しました。工業用電着塗料は金属製品・自動車関連の需要減少により、売上は減少いたしました。粉体塗料は住宅関連産業の低迷が続くなか積極的な販売活動により売上は増加いたしました。工業用塗料は第2四半期までは比較的順調でしたが、それ以降急減な需要先の減産の影響を受け売上は減少いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大型プロジェクト（橋梁・プラント）の受注減少と建築改修市場の低迷により低調な出荷となりましたが、一昨年9月に、持分法適用関連会社（ジャパンカーボライン社）の連結子会社化により、結果としてこの分野での売上は増加となりました。

道路施設用塗料は、全般に低調でしたが、唯一カラー舗装材が順調に推移しました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材は順調に推移いたしました。環境対応型道床安定剤についても順調に推移しておりますが、昨年は特需があり前年同期に比べますと減少となりました。

自動車用分野は、第2四半期までは順調に推移しておりましたが、第3四半期に入り、世界的な自動車販売の不振の影響を受け、急激に販売が落ち込みました。

この結果、塗料事業の売上高は150億53百万円、営業利益は1億90百万円となりました。

（化成品事業）

受託生産している、化成品の売上高は13億83百万円、営業利益は47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しましたが、有形固定資産が6億49百万円減少したこと等により336億21百万円（前連結会計年度末比1億74百万円の増加）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が前連結会計年度末に比べ9億57百万円、支払手形及び買掛金が5億93百万円増加しましたが、長期借入金が4億45百万円減少し、預かり金の減少などで流動負債その他が6億2百万円減少したこと等により216億63百万円（前連結会計年度末比1億30百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ68百万円増加したこと等により119億58百万円（前連結会計年度末比43百万円の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億49百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払による支出が3億41百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億53百万円と有形固定資産の取得による支出2億24百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入15億35百万円と長期借入金の返済による支出5億59百万円、短期借入金の返済による支出4億63百万円、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払いによる支出1億54百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、ナフサ等原燃料価格の低下が見られますものの、世界同時不況による需要の大幅な減少、株式・為替市場の変動等、不安定要素もあり、かなり厳しい状況が予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、戦略的商品の拡販・新規顧客の開拓に努めるとともに、新製品の早期上市、迅速な合理化・コストダウンの推進に全社を挙げて取り組み、収益の目標達成に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320	1,131
受取手形及び売掛金	7,179	6,484
商品及び製品	1,853	1,760
原材料及び貯蔵品	597	548
その他	358	585
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	11,250	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,101	3,258
機械装置及び運搬具（純額）	920	981
土地	16,491	16,896
その他（純額）	264	291
有形固定資産合計	20,778	21,427
無形固定資産	267	264
投資その他の資産		
投資有価証券	717	703
その他	628	782
貸倒引当金	△20	△178
投資その他の資産合計	1,325	1,306
固定資産合計	22,371	22,998
資産合計	33,621	33,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,490	6,896
短期借入金	3,133	2,176
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	60	265
賞与引当金	108	229
役員賞与引当金	12	15
その他	713	1,316
流動負債合計	11,618	11,000
固定負債		
社債	100	150
長期借入金	3,443	3,888
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	784	767
役員退職慰労引当金	7	6
負ののれん	22	27
その他	572	577
固定負債合計	10,045	10,532
負債合計	21,663	21,532

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,233	2,164
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,071	5,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	9
土地再評価差額金	6,725	6,724
為替換算調整勘定	△39	△1
評価・換算差額等合計	6,678	6,732
少数株主持分	207	179
純資産合計	11,958	11,914
負債純資産合計	33,621	33,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,436
売上原価	13,319
売上総利益	3,116
販売費及び一般管理費	
発送費	458
広告宣伝費及び販売促進費	84
従業員給料及び手当	816
賞与引当金繰入額	50
退職給付費用	140
減価償却費	106
試験研究費	127
その他	1,095
販売費及び一般管理費合計	2,878
営業利益	238
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	8
受取ロイヤリティー	66
持分法による投資利益	109
その他	75
営業外収益合計	260
営業外費用	
支払利息	70
その他	18
営業外費用合計	88
経常利益	409
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	416
法人税等	155
少数株主利益	37
四半期純利益	223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	416
減価償却費	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	70
持分法による投資損益 (△は益)	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27
有形固定資産除却損	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43
その他	△491
小計	25
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△224
有形固定資産の売却による収入	553
投資有価証券の売却による収入	1
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,535
短期借入金の返済による支出	△463
長期借入金の返済による支出	△559
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△154
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,053	1,383	16,436	—	16,436
営業利益	190	47	238	—	238

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 塗料事業 | 油性塗料及び合成樹脂塗料 |
| (2) 化成品事業 | 防疫薬剤及び工業用殺菌剤 |

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期に係る財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	15,919
売上原価	12,670
売上総利益	3,249
販売費及び一般管理費	2,644
営 業 利 益	604
営業外収益	287
営業外費用	143
経 常 利 益	748
特別利益	-
特別損失	4
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	743
法人税等	285
少数株主利益	25
四半期 (当期) 純利益	432